

令和 3 年 度

当 初 予 算 の 概 要

『未来を織りなす 創造と循環のまち 伊那市』

~市民生活の充実のための選択と集中予算~

「確実な新型コロナ対策と、アフターコロナを見据えた諸事業の実施」

令和 3 年 2 月 1 9 日

伊 那 市

予算編成に当たって

伊那市長 白鳥 孝

令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、その防止に努めるとともに、必要な支援や景気回復策の実施に迫られた1年となりました。令和3年度も、ワクチン接種を含めた感染拡大の防止、市民生活の安定と地域経済の回復に、引き続きスピード感を持って取り組んでまいります。

さて、コロナ禍においては、社会的に弱い立場に置かれている方への支援が、より強く求められることになりました。伊那市では、新産業技術を活用し、ドローン物流システムを用いた「支え合い買物サービス」とAI自動配車による「ぐるっとタクシー」を実用化しており、令和3年度には対象エリアを拡大します。さらに医師の乗らない移動診療車「モバイルクリニック」の運用も始まっていますが、これらの取組は、SDGs（持続可能な開発目標）において実現を目指す「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会につながるものです。今後も、必要とされる支援につながる効果的な事業を、積極的に進めてまいります。

また、新たに乳児用おむつ用品の購入を援助する等子育て支援の充実を図るほか、人口増、低炭素社会の実現、50年の森林ビジョンの推進ほか、これまで重点的に取り組んできた事業にも継続して取り組みます。

さらに、リニア中央新幹線開業や三遠南信自動車道開通などによる広域的な展開を見据え、国道153号伊那バイパス・伊駒アルプスロードなど社会基盤の整備と、保育園、市営住宅、公民館など計画的な施設整備も進めます。

コロナ禍の中、税収の減など財政状況は厳しいものがありますが、伊那市らしい施策を継続的に安定して実施するため、引き続き財政の健全化にも取り組んでまいります。

新型コロナウイルスへの着実な対応により、より一層安心して暮らせる伊那市となるよう市政運営を進めてまいりますので、引き続き御協力をお願い申し上げます。

令和3年度当初予算

〔予算規模〕

1 一般会計 367億6,700万円

2年度予算 346億3,800万円
(前年度予算比 21億2,900万円増)
(6.1%増)

2 特別会計〔6会計〕 143億9,440万円

2年度予算 141億7,660万円
(前年度予算比 2億1,780万円増)
(1.5%増)

3 企業会計〔3会計〕 91億2,020万円

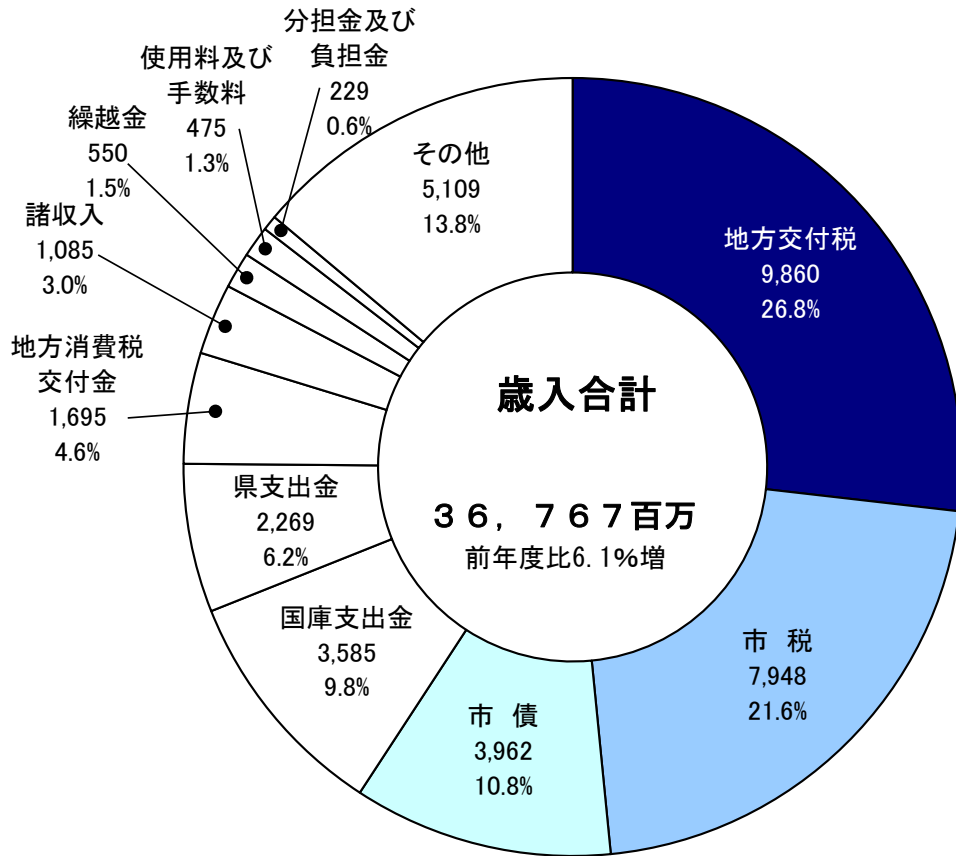
2年度予算 90億 390万円
(前年度予算比 1億1,630万円増)
(1.3%増)

4 全会計 602億8,160万円

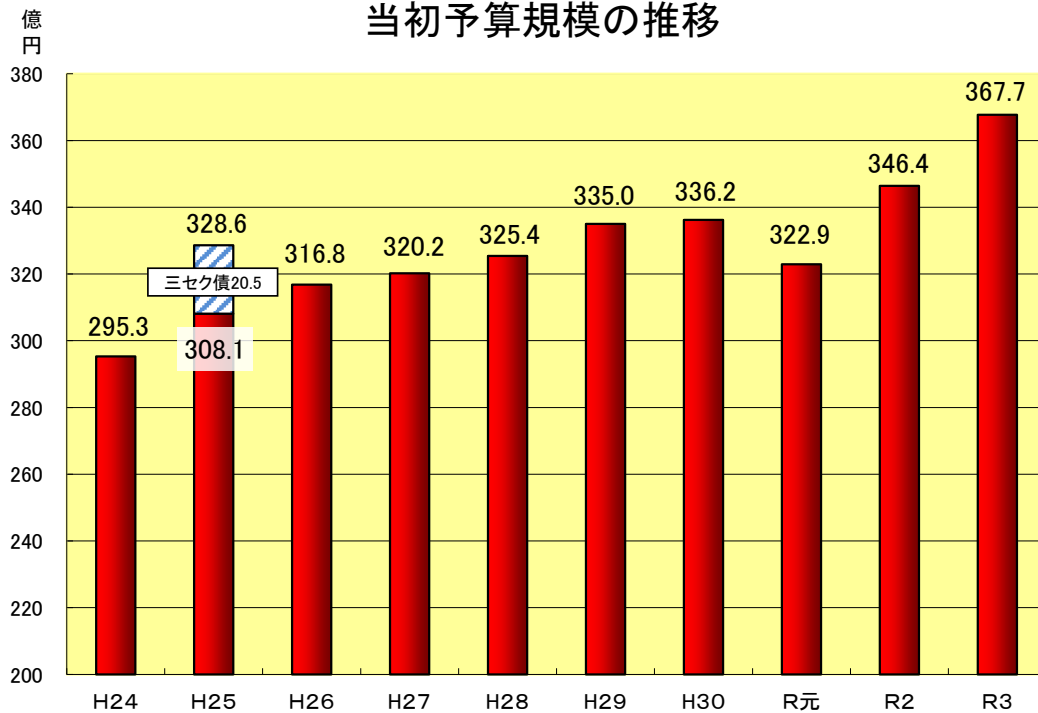
2年度予算 578億1,850万円
(前年度予算比 24億6,310万円増)
(4.3%増)

伊那市令和3年度一般会計当初予算案

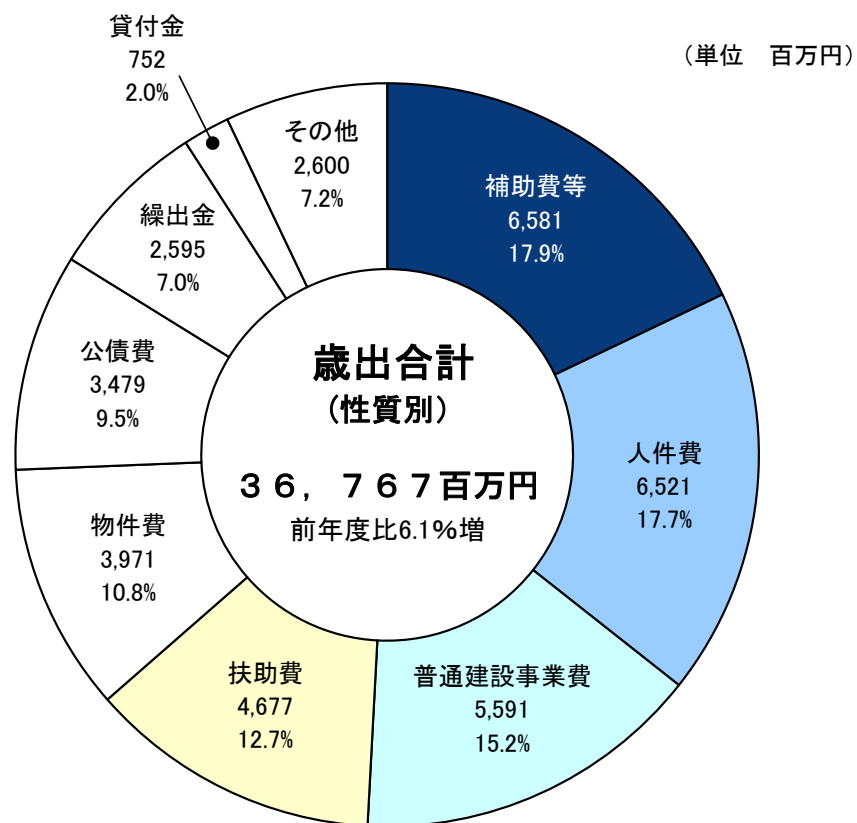
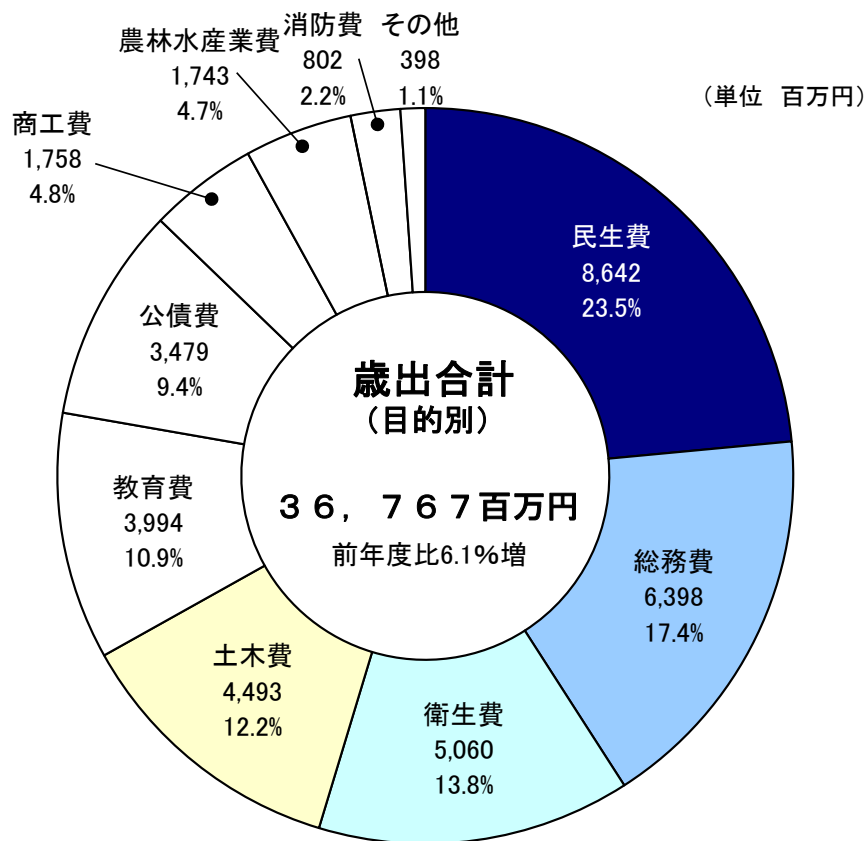
(単位 百万円)



当初予算規模の推移



※平成26、30年度は、当初が骨格予算だったため、6月補正予算(肉付け予算)を加算して記載しています。



○ 財政指標等

令和3年度における財政指標等

市債残高

単位:千円

	令和元年度末 残高	令和2年度末 残高見込額	令和3年度			令和3年度末 残高見込額
			起債見込額	元金償還額	増減額	
一般会計(臨財債除く)	17,837,857	18,152,959	2,394,900	2,450,888	△ 55,988	18,096,971
臨時財政対策債	13,096,373	12,649,402	1,567,100	918,238	648,862	13,298,264
一般会計 計	30,934,230	30,802,361	3,962,000	3,369,126	592,874	31,395,235

基金残高

単位:千円

一般会計分	令和元年度末 残高	令和2年度末 残高見込額	令和3年度末 残高見込額
財政調整基金	5,676,075	5,336,521	5,246,521
減債基金	850,781	432,159	432,159
職員退職手当基金	2,022,828	1,944,349	1,917,152
まちづくり基金	1,374,803	1,126,510	866,470
ふるさと応援基金	5,973,913	6,387,657	6,757,739
高遠町地域振興基金	130,707	107,274	80,246
長谷地域振興基金	245,372	221,107	202,104
その他特定目的基金	2,784,398	3,766,184	3,324,528
合計	19,058,877	19,321,761	18,826,919

主な財政指標等

	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度	備考
財政力指数	0.49	0.49	0.49	0.49	0.49	
市債依存度	6.8%	9.5%	9.8%	9.4%	9.4%	R2見込み
実質公債費比率	9.9%	9.8%	9.5%	8.6%	8.3%	R2見込み
将来負担比率	—	—	—	—	—	R2見込み

(参考)

特別会計・企業会計の起債残高

	令和元年度末 残高	令和2年度末 残高見込額	令和3年度			令和3年度末 残高見込額
			起債見込額	元金償還額	増減額	
国保直診特別会計	40,699	25,500	0	5,800	△ 5,800	19,700
特別会計 計	40,699	25,500	0	5,800	△ 5,800	19,700

	令和元年度末 残高	令和2年度末 残高見込額	令和3年度			令和3年度末 残高見込額
			起債見込額	元金償還額	増減額	
水道事業会計	5,527,156	5,170,318	249,500	569,921	△ 320,421	4,849,897
下水道事業会計	31,623,148	30,134,255	1,601,500	3,006,530	△ 1,405,030	28,729,225
公営企業会計 計	37,150,304	35,304,573	1,851,000	3,576,451	△ 1,725,451	33,579,122

○ 合併特例事業債等の状況

合併特例事業債対象事業

(単位 千円)

区分	事業内容	借入予定額
拠点施設整備	産学官連携拠点整備設計業務委託	25,600
公民館施設整備	西春近公民館建設	564,000
体育施設整備	陸上競技場第2種公認更新	106,100
合計		695,700
		(参考：令和元年度までの合計額)
		18,178,200
		(参考：令和2年度合計額・見込)
		421,000
		(参考：令和2年度から令和3年度への繰越額・見込)
		168,400
総 計		19,463,300

借入可能額：19,650,300千円(～令和7年度)

借入総額／借入可能額 = 99.0%

過疎対策事業債対象事業

(単位 千円)

区分	事業内容	借入予定額
ハード分		218,100
通信施設整備	CNH構造診断	400
環境衛生施設整備	長谷火葬場修繕	3,300
児童福祉施設整備	長谷保育園園庭柵改修	300
林道整備	南アルプス林道維持管理ほか	69,800
農業施設整備	農地耕作条件改善事業	26,300
観光施設整備	仙丈小屋テラス設置ほか	30,100
道路整備	中央高峰線舗装改良ほか	64,600
学校教育施設整備	高遠小体育館LED化工事・監理	12,000
社会教育	高遠町歴史博物館山車倉庫屋根改修ほか	8,100
文化財保護	史跡高遠城跡整備	1,800
体育施設整備	高遠スポーツ公園文化体育館改修	1,400
ソフト分		96,500
防災関連	防災ラジオ改修負担金	4,900
定住対策・出産祝金	定住補助金、出産祝金	7,200
社会福祉対策・高齢者福祉対策	買い物支援、高齢者いきいき健康券ほか	10,200
児童福祉施設整備	中尾児童遊園地遊具撤去	700
診療所	国保直診会計繰出金	52,400
農業振興、農業公園整備	南アルプスむら整備ほか	2,000
観光振興、観光施設整備	高遠城下まつり、南アルプスふるさと祭りほか	10,200
道路整備	道路整備用備品購入	200
景観行政推進	公共施設誘導看板の「三風モデル化」	2,200
学校教育振興、社会教育	高校遠距離通学費補助金ほか	6,100
文化財保護	伊澤修二生家壁修繕	400
合計		314,600
		(参考：令和元年度までの合計額)
		4,043,000
		(参考：令和2年度合計額・見込)
		469,500
総 計		4,827,100

辺地対策事業債対象事業

(単位 千円)

区分	事業内容	借入予定額
児童福祉施設整備	新山保育園建設	121,800
産業振興施設整備	横山バイクパーク整備事業	54,500
道路整備	新山荘2号線、西の平和手線、横山1号線	23,800
学校教育施設整備	新山小学校給食配送車両購入	4,000
社会教育施設整備	新山小学童クラブ設計業務	1,700
合計		205,800
		(参考：令和元年度までの合計額)
		11,300
		(参考：令和2年度合計額・見込)
		39,000
		(参考：令和2年度から令和3年度への繰越額・見込)
		29,600
総 計		285,700

一般会計予算額

(1) 歳入

(単位 千円)

区 分	令和2年度予算額	令和3年度予算額	増 減 額	増減率 %	構成比(%)	
					2年度	3年度
1 市 税	8,713,100	7,947,700	△ 765,400	△ 8.8	25.2	21.6
2 地方譲与税	469,200	461,200	△ 8,000	△ 1.7	1.3	1.2
3 利子割交付金	6,000	7,000	1,000	16.7	0.0	0.0
4 配当割交付金	25,000	33,000	8,000	32.0	0.1	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	20,000	36,000	16,000	80.0	0.1	0.1
6 法人事業税交付金	70,000	91,000	21,000	30.0	0.2	0.2
7 地方消費税交付金	1,643,000	1,695,000	52,000	3.2	4.7	4.6
8 ゴルフ場利用税交付金	22,000	24,000	2,000	9.1	0.1	0.1
9 環境性能割交付金	35,000	33,000	△ 2,000	△ 5.7	0.1	0.1
11 地方特例交付金	58,000	251,000	193,000	332.8	0.2	0.7
12 地方交付税	9,997,592	9,859,649	△ 137,943	△ 1.4	28.9	26.8
13 交通安全対策特別交付金	6,000	6,000	0	0.0	0.0	0.0
14 分担金及び負担金	410,364	229,007	△ 181,357	△ 44.2	1.2	0.6
15 使用料及び手数料	489,271	474,995	△ 14,276	△ 2.9	1.4	1.3
16 国庫支出金	3,339,551	3,585,405	245,854	7.4	9.6	9.8
17 県支出金	2,290,003	2,269,012	△ 20,991	△ 0.9	6.6	6.2
18 財産収入	33,515	31,877	△ 1,638	△ 4.9	0.1	0.1
19 寄 附 金	632,950	1,809,550	1,176,600	185.9	1.8	4.9
20 繰 入 金	1,454,739	2,325,217	870,478	59.8	4.2	6.3
21 繰 越 金	550,000	550,000	0	0.0	1.6	1.5
22 諸 収 入	1,116,415	1,085,388	△ 31,027	△ 2.8	3.2	3.0
23 市 債	3,256,300	3,962,000	705,700	21.7	9.4	10.8
うち臨時財政対策債	880,000	1,567,100	687,100	78.1	2.5	4.3
うち臨時財政対策債 以外	2,376,300	2,394,900	18,600	0.8	6.9	6.5
合 計	34,638,000	36,767,000	2,129,000	6.1	100.0	100.0

区 分	増減額 (千円)	増 減 の 主 な 理 由
1 市 税	△ 765,400	軽自動車税の増 18,700千円 市民税(個人)の減 △388,000千円 市民税(法人)の減 △98,000千円 固定資産税の減 △255,000千円
2 地方譲与税	△ 8,000	自動車重量譲与税の減 △4,000千円 地方揮発油譲与税の減 △4,000千円
3 利子割交付金	1,000	利子割交付金の増 1,000千円
4 配当割交付金	8,000	配当割交付金の増 8,000千円
5 株式等譲渡所得割交付金	16,000	株式等譲渡所得割交付金の増 16,000千円
6 法人事業税交付金	21,000	法人事業税交付金の増 21,000千円
7 地方消費税交付金	52,000	地方消費税交付金の増 52,000千円
8 ゴルフ場利用税交付金	2,000	ゴルフ場利用税交付金の増 2,000千円
9 環境性能割交付金	△ 2,000	環境性能割交付金の減 △2,000千円
11 地方特例交付金	193,000	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の 皆増 190,000千円
12 地方交付税	△ 137,943	地方交付税の減 △137,943千円
13 交通安全対策特別交付金	0	
14 分担金及び負担金	△ 181,357	社会福祉施設整備事業負担金の皆減 △184,648千円
15 使用料及び手数料	△ 14,276	城址公園使用料の減 △16,832千円
16 国庫支出金	245,854	新型コロナウイルスワクチン接種事業費国庫負担金の皆増 183,725千円 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金の皆増 118,785千円 社会資本整備総合交付金(福祉まちづくりセンター)の減 △137,558千円 社会資本整備総合交付金(環状南線)の皆減 △170,500千円
17 県支出金	△ 20,991	選挙費委託金(衆議院議員・参議院補欠選挙)の増 102,120千円 団体営土地改良事業補助金の増 99,553千円 地域医療介護総合確保基金事業交付金の皆減 △195,402千円
18 財産収入	△ 1,638	福祉施設貸付収入の増 265千円 物品売払収入の減 △500千円
19 寄 附 金	1,176,600	ふるさと寄附金の増 1,170,000千円
20 繰 入 金	870,478	ふるさと応援基金繰入金の増 704,157千円 まち・ひと・しごと創生基金繰入金の皆増 150,000千円 財政調整基金繰入金の減 △110,000千円
21 繰 越 金	0	
22 諸 収 入	△ 31,027	中小企業融資預託金回収金の増 200,000千円 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の皆減 △153,465千円 民生関係雑入(福祉)の減 △14,316千円
23 市 債	705,700	臨時財政対策債の増 687,100千円 公営住宅建設事業債の増 407,200千円 合併特例事業債の増 244,000千円 公共施設等適正管理推進事業債の減 △620,400千円 過疎対策事業債の減 △194,600千円
合 計	2,129,000	

(2) 歳出(目的別)

(単位 千円)

区 分	令和2年度予算額	令和3年度予算額	増減額	増減率	構成比(%)	
					2年度	3年度
1 議会費	216,376	214,579	△ 1,797	△ 0.8	0.7	0.6
2 総務費	4,651,607	6,398,182	1,746,575	37.5	13.4	17.4
3 民生費	9,393,867	8,642,048	△ 751,819	△ 8.0	27.1	23.5
4 衛生費	4,433,877	5,060,035	626,158	14.1	12.8	13.8
5 労働費	252,720	53,534	△ 199,186	△ 78.8	0.7	0.1
6 農林水産業費	1,707,113	1,743,292	36,179	2.1	4.9	4.7
7 商工費	1,506,947	1,757,991	251,044	16.7	4.4	4.8
8 土木費	4,230,632	4,493,359	262,727	6.2	12.2	12.2
9 消防費	883,014	801,581	△ 81,433	△ 9.2	2.6	2.2
10 教育費	3,682,202	3,994,017	311,815	8.5	10.6	10.9
11 災害復旧費	11,905	99,375	87,470	734.7	0.0	0.3
12 公債費	3,637,740	3,479,007	△ 158,733	△ 4.4	10.5	9.4
14 予備費	30,000	30,000	0	0.0	0.1	0.1
合 計	34,638,000	36,767,000	2,129,000	6.1	100.0	100.0

区 分	増減額 (千円)	増 減 の 主 な 理 由
1 議会費	△ 1,797	人件費の減 △763千円
2 総務費	1,746,575	ふるさと納税事業の増 1,705,829千円 衆議院議員選挙の皆増 51,522千円 ぐるっとタクシー負担金の増 44,510千円 職員退職手当の減 △112,040千円
3 民生費	△ 751,819	新山保育園建替事業の皆増 505,961千円 認定こども園施設整備補助金等の増 60,288千円 福祉まちづくりセンター建替事業の減 △1,024,067千円 高齢者福祉施設整備事業の皆減 △200,402千円
4 衛生費	626,158	新型コロナウイルスワクチン接種事業の皆増 302,510千円 国民健康保険特別会計繰出金の増 112,254千円 中央行政組合負担金の増 72,390千円 横山バイクパーク整備事業の皆増 56,766千円 乳児おむつ用品支給事業の皆増 10,815千円
5 労働費	△ 199,186	奨学金返還支援事業補助金の増 2,280千円 奨学金返還支援基金積立金の皆減 △200,000千円
6 農林水産業費	36,179	農地耕作条件改善事業の増 105,950千円 スマート農業関係地方創生推進交付金事業の皆増 37,500千円 みはらしファーム・とれたて市場改修事業の皆増 29,000千円 畜産クラスター事業補助金の皆減 △90,131千円 林道改良・開設工事費の減 △23,800千円
7 商工費	251,044	中小企業融資預託金の増 200,000千円 温泉施設指定管理料の増 46,000千円 産業用地取得補助金の増 39,069千円 スマート工業関係地方創生推進交付金事業の皆増 24,094千円 中小企業融資利子補給金の皆増 23,693千円 産業団地整備事業の減 △75,462千円
8 土木費	262,727	市営住宅建設事業の増 488,869千円 市街地再開発事業補助金の皆増 293,140千円 下水道事業補助金の増 88,812千円 環状南線整備事業の減 △353,368千円 特定路線整備事業の減 △91,000千円 交通安全施設整備事業の減 △82,900千円
9 消防費	△ 81,433	防災ラジオ改修業務負担金の皆増 4,920千円 上伊那広域消防負担金の減(退職手当の負担金皆減) △51,677千円 消防施設整備事業の減 △25,462千円
10 教育費	311,815	西春近公民館建替事業の増 590,100千円 小・中学校情報教育関連事業の増 46,722千円 小学校非構造部材耐震化事業の皆増 35,174千円 小・中学校下水道関連整備事業の減 △72,882千円 小・中学校改修事業の減 △71,538千円
11 災害復旧費	87,470	土木施設災害復旧(市道黒河内線)事業の皆増 83,500千円 林道災害復旧(南アルプス線)事業の皆増 10,324千円
12 公債費	△ 158,733	長期債元金の減 △140,443千円 長期債利子の減 △18,290千円
14 予備費	0	
合 計	2,129,000	

(3) 歳出(性質別)

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額					
	令和2年度予算額		令和3年度予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	14,946,646	43.1	14,677,146	39.9	△ 269,500	△ 1.8
人件費	6,622,224	19.1	6,521,365	17.7	△ 100,859	△ 1.5
扶助費	4,686,682	13.5	4,676,774	12.7	△ 9,908	△ 0.2
公債費	3,637,740	10.5	3,479,007	9.5	△ 158,733	△ 4.4
投資的経費	5,923,838	17.1	5,690,634	15.5	△ 233,204	△ 3.9
普通建設事業費	5,911,933	17.1	5,591,259	15.2	△ 320,674	△ 5.4
補助事業費	3,629,239	10.5	2,610,077	7.1	△ 1,019,162	△ 28.1
単独事業費	2,282,694	6.6	2,981,182	8.1	698,488	30.6
災害復旧事業費	11,905	0.0	99,375	0.3	87,470	734.7
補助事業費	0	0.0	93,824	0.3	93,824	-
単独事業費	11,905	0.0	5,551	0.0	△ 6,354	△ 53.4
その他	13,767,516	39.8	16,399,220	44.6	2,631,704	19.1
物件費	3,365,736	9.7	3,970,704	10.8	604,968	18.0
維持補修費	250,484	0.7	242,756	0.7	△ 7,728	△ 3.1
補助費等	5,849,777	16.9	6,580,978	17.9	731,201	12.5
積立金	848,092	2.5	1,828,231	5.0	980,139	115.6
投資及び出資金	400,000	1.2	400,000	1.1	0	0.0
貸付金	551,500	1.6	751,500	2.0	200,000	36.3
繰出金	2,471,927	7.1	2,595,051	7.0	123,124	5.0
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計	34,638,000	100.0	36,767,000	100.0	2,129,000	6.1

区 分	増減額 (千円)	主 な 増 減 の 理 由
義務的経費	△ 269,500	
人件費	△ 100,859	会計年度任用職員報酬の増 50,140千円 職員手当(退職手当)の減 △112,040千円 職員給料の減 △30,001千円
扶助費	△ 9,908	乳児おむつ用品等支給費の皆増 10,800千円 母子父子福祉事業の増 6,458千円 児童扶養手当の増 5,266千円 児童手当の減 △13,860千円 養護老人ホーム措置費の減 △6,850千円
公債費	△ 158,733	長期債元金の減 △140,443千円 長期債利子の減 △18,290千円
投資的経費	△ 233,204	
普通建設事業費	△ 320,674	
補助事業費	△ 1,019,162	市営住宅建設事業の増 489,852千円 市街地再開発事業補助金の皆増 293,140千円 団体営土地改良事業の増 106,527千円 福祉まちづくりセンター建替事業の減 △984,746千円 環状南線整備事業の減 △351,696千円 高齢者福祉施設整備事業の皆減 △200,402千円
単独事業費	698,488	西春近公民館建替事業の増 590,100千円 新山保育園建替事業の皆増 505,961千円 横山バイクパーク整備事業の皆増 56,766千円 産業用地取得補助金の増 39,096千円 中学校改修事業の皆減 △116,089千円 非常用発電設備設置事業の皆減 △80,000千円 産業団地整備事業の減 △75,462千円 小鳩園改修事業の皆減 △37,350千円
災害復旧事業費	87,470	
補助事業費	93,824	過年限道災害復旧事業(南アルプス線)の増 10,324千円 過年土木施設災害復旧事業(市道黒河内線)の増 83,500千円
単独事業費	△ 6,354	市単林道災害復旧事業の減 △6,354千円
その他	2,631,704	
物件費	604,968	新型コロナウイルスワクチン接種事業の皆増 179,912千円 ふるさと納税サイト利用料の増 162,924千円 新産業フェス企画運営業務委託の皆増 150,000千円
維持補修費	△ 7,728	道路維持事業の減 △13,326千円
補助費等	731,201	ふるさと納税特典の増 352,500千円 新型コロナウイルスワクチン接種対応医療従事者報酬の皆増 98,889千円 下水道事業会計補助金の増 88,812千円
積立金	980,139	ふるさと応援基金積立金の増 1,170,000千円 奨学金返還支援基金積立金の皆減 △200,000千円
投資及び出資金	0	
貸付金	200,000	中小企業融資預託金の増 200,000千円
繰出金	123,124	国民健康保険特別会計繰出金の増 112,254千円 後期高齢者医療広域連合負担金の増 12,208千円
予備費	0	
合 計	2,129,000	

(市 税)

(単位 千円)

区 分	令和2年度 予算額 A	令和3年度 予算額 B	当初予算額対比		構 成 比	
			増減額 B-A	増減率 (B-A)/A%	2年度 %	3年度 %
市民税	3,852,800	3,366,800	△ 486,000	△ 12.6	44.3	42.3
個人	3,394,000	3,006,000	△ 388,000	△ 11.4	39.0	37.8
法人	458,800	360,800	△ 98,000	△ 21.4	5.3	4.5
固定資産税	4,059,300	3,801,000	△ 258,300	△ 6.4	46.6	47.8
固定資産税	4,005,300	3,750,300	△ 255,000	△ 6.4	46.0	47.2
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	54,000	50,700	△ 3,300	△ 6.1	0.6	0.6
軽自動車税	263,100	281,800	18,700	7.1	3.0	3.6
市たばこ税	310,000	310,000	0	0.0	3.5	3.9
都市計画税	184,900	168,100	△ 16,800	△ 9.1	2.1	2.1
入湯税	43,000	20,000	△ 23,000	△ 53.5	0.5	0.3
市 税 計	8,713,100	7,947,700	△ 765,400	△ 8.8	100.0	100.0

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)	地方消費税交付金	8.8億円
(歳出)	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	61.9億円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (千円)

事業名		経費	特定財源	社会保障財源化分の 地方消費税交付金	その他 一般財源
社会福祉	高齢者福祉総務	71,328	335	10,000	60,993
	私立保育園・幼稚園	487,639	331,159	70,000	86,480
	保育園運営	1,693,742	149,064	400,000	1,144,678
社会保険	介護保険	999,319	46,807	140,000	812,512
	後期高齢者医療保険	938,739	128,814	100,000	709,925
保健衛生	一般予防	205,880	6,090	20,000	179,790
	健康診査	102,151	23,009	15,000	64,142
	母子保健	94,053	6,784	15,000	72,269
	中央行政組合負担金(伊那中央病院運営)	1,595,896	48,928	110,000	1,436,968
合計		6,188,747	740,990	880,000	4,567,757

※社会保障財源化分の地方消費税交付金充当事業のみを記載しています。

会計別予算額

(単位 千円)

会 計 名		令和2年度予算額	令和3年度予算額	増 減 額	増減率 %
一般会計 ①		34,638,000	36,767,000	2,129,000	6.1
特 別 会 計	国民健康保険	6,354,800	6,411,300	56,500	0.9
	国民健康保険直営診療所	179,300	184,400	5,100	2.8
	後期高齢者医療	926,200	935,400	9,200	1.0
	介護保険	6,579,000	6,636,100	57,100	0.9
	市営駐車場事業	22,000	22,000	0	0.0
	公有財産管理活用事業	115,300	205,200	89,900	78.0
	特別会計合計 ②	14,176,600	14,394,400	217,800	1.5
企 業 会 計	水道事業	2,735,000	2,649,700	△ 85,300	△ 3.1
	下水道事業	6,200,700	6,396,400	195,700	3.2
	自動車運送事業	68,200	74,100	5,900	8.7
	企業会計合計 ③	9,003,900	9,120,200	116,300	1.3
合 計 ①+②+③		57,818,500	60,281,600	2,463,100	4.3

会 計 名		増減額 (千円)	増 減 の 主 な 理 由
一般会計		2,129,000	
特 別 会 計	国民健康保険	56,500	国民健康保険事業費納付金の増 国民健康保険基金積立金の増
	国民健康保険直営診療所	5,100	施設整備費の増
	後期高齢者医療	9,200	後期高齢者医療広域連合納付金の増
	介護保険	57,100	保険給付費の増
	市営駐車場事業	0	
	公有財産管理活用事業	89,900	公有財産管理活用費(産業用地造成費)の増
	特別会計合計	217,800	
企 業 会 計	水道事業	△ 85,300	企業債償還金の減 建設改良費の減
	下水道事業	195,700	営業外費用(企業債利息)の減 企業債償還金の増 処理場施設整備費の増
	自動車運送事業	5,900	営業費用(運転費)の増
	企業会計合計	116,300	
合 計		2,463,100	

特別会計・企業会計の令和3年度当初予算の主な内容

(1) 特別会計

(単位 千円)

会計名	主 な 内 容	予 算 額		
		令和2年度	令和3年度	増減額
国民健康保険	予算規模(0.9%増)	6,354,800	6,411,300	56,500
	(歳入)			
	国民健康保険税	1,292,892	1,199,610	△ 93,282
	県支出金	4,588,684	4,550,789	△ 37,895
	繰入金	464,689	652,424	187,735
	諸収入 ほか	8,535	8,477	△ 58
	(歳出)			
	総務費	111,727	113,888	2,161
	保険給付費	4,566,892	4,485,244	△ 81,648
	国民健康保険事業費納付金	1,561,232	1,612,862	51,630
	保健事業費	91,390	90,191	△ 1,199
	積立金	8,872	71,036	62,164
	諸支出金 ほか	14,687	38,079	23,392
国民健康保険 直営診療所	予算規模(2.8%増)	179,300	184,400	5,100
	(歳入)			
	診療収入	65,785	55,648	△ 10,137
	繰入金	86,188	111,377	25,189
	市債	2,500	0	△ 2,500
	県支出金	0	0	0
	サービス収入 ほか	24,827	17,375	△ 7,452
	(歳出)			
	総務費	126,608	124,266	△ 2,342
	医業費	20,116	20,539	423
	公債費	17,751	5,855	△ 11,896
	鍼灸費	9,108	9,190	82
	施設整備費 ほか	5,717	24,550	18,833
後期高齢者医療	予算規模(1.0%増)	926,200	935,400	9,200
	(歳入)			
	後期高齢者医療保険料	723,380	734,096	10,716
	繰入金	201,749	200,210	△ 1,539
	諸収入 ほか	1,071	1,094	23
	(歳出)			
	総務費	35,232	28,538	△ 6,694
	後期高齢者医療広域連合納付金	889,982	905,853	15,871
	諸支出金	986	1,009	23

(単位 千円)

会 計 名	主 な 内 容	予 算 額		
		令和2年度	令和3年度	増 減 額
介護保険	予算規模(0.9%増)	6,579,000	6,636,100	57,100
	(歳入)			
	保険料	1,337,405	1,365,952	28,547
	国庫支出金	1,540,342	1,560,760	20,418
	支払基金交付金	1,687,067	1,704,678	17,611
	県支出金	943,396	954,080	10,684
	繰入金	1,024,919	1,004,328	△ 20,591
	サービス収入 ほか	45,871	46,302	431
	(歳出)			
	総務費	122,706	112,776	△ 9,930
	保険給付費	6,067,004	6,134,004	67,000
	地域支援事業費	333,243	336,392	3,149
	介護サービス事業費	47,997	44,878	△ 3,119
予備費 ほか	8,050	8,050	0	
市営駐車場事業	予算規模(増減なし)	22,000	22,000	0
	(歳入)			
	諸収入	22,000	22,000	0
	(歳出)			
	経営管理費	21,600	21,600	0
予備費	400	400	0	
公有財産管理 活用事業	予算規模(78.0%増)	115,300	205,200	89,900
	(歳入)			
	繰入金	115,300	205,200	89,900
	(歳出)			
	公有財産管理活用費	114,800	204,700	89,900
予備費	500	500	0	

(2) 企業会計

(単位 千円)

会計名	主 内 容	予 算 額			
		令和2年度	令和3年度	増減額	
水道事業	収 益	(収入) (1.2%減)	1,848,800	1,826,800	△ 22,000
		営業収益	1,488,738	1,469,203	△ 19,535
	的	営業外収益 ほか	360,062	357,597	△ 2,465
		(支出) (2.6%減)	1,729,600	1,684,700	△ 44,900
	資	営業費用	1,573,043	1,539,400	△ 33,643
		営業外費用 ほか	156,557	145,300	△ 11,257
	本 的	(収入) (9.8%減)	425,700	384,000	△ 41,700
		企業債	261,000	225,600	△ 35,400
		分担金及び負担金	116,088	96,254	△ 19,834
		補助金	48,612	62,146	13,534
(支出) (4.0%減)		1,005,400	965,000	△ 40,400	
企業債償還金		579,411	569,921	△ 9,490	
	建設改良費 ほか	425,989	395,079	△ 30,910	
下水道事業	収 益	(収入) (1.4%減)	2,979,000	2,936,200	△ 42,800
		営業外収益	1,640,158	1,334,811	△ 305,347
	的	営業収益 ほか	1,338,842	1,601,389	262,547
		(支出) (3.0%減)	2,777,900	2,694,600	△ 83,300
	資	営業費用	2,298,810	2,267,266	△ 31,544
		営業外費用 ほか	479,090	427,334	△ 51,756
	本 的	(収入) (6.6%増)	2,445,600	2,606,100	160,500
		企業債	1,504,800	1,499,200	△ 5,600
		出資金	400,000	400,000	0
		補助金 ほか	540,800	706,900	166,100
(支出) (8.2%増)		3,422,800	3,701,800	279,000	
企業債償還金		2,966,014	3,006,530	40,516	
	建設改良費 ほか	456,786	695,270	238,484	
自動車運送事業	収 益	(収入) (10.4%増)	67,000	74,000	7,000
		営業収益	65,360	71,873	6,513
	的	営業外収益	1,640	2,127	487
		(支出) (9.7%増)	66,900	73,400	6,500
	資	営業費用	61,400	66,947	5,547
		営業外費用 ほか	5,500	6,453	953
	本 的	(収入) (増減なし)	0	0	-
		(支出) (46.2%減)	1,300	700	△ 600
		建設改良費	1,300	700	△ 600